

被爆体験者にも被爆者健康手帳の交付を 鈴木長崎市長に署名提出

“署名への思いをしっかりと受けとめる”と語る

長崎の被爆未指定地域
で被爆した被爆体験者は、
なぜ被爆者と認められな
いのか。広島と長崎で差



署名を受け取る鈴木長崎市長（中央）

別があつてよいものか、
協会は被爆体験者を支援
してきました。6月下旬
から、被爆の実相、「長崎
の声」を国に届けるため
に、署名活動を全国に呼
びかけました。

7月31日、本田会長が
毎熊政直長崎市議会議長
の仲介で、第一次集約分
の6317筆を鈴木長崎
市長に手渡しました。

なお、署名は8月末ま
で継続して行います。今
後は国に提出予定です。
ご協力をよろしくお願
いします。

（2面へ続く）

(1面からのつづき)

鈴木市長との面談は協会が要望し、被爆体験者



長崎市に被爆体験者訴訟早期解決を訴える本田会長

の方も同席し、思いを述べました。

冒頭、本田会長が「広島では手帳がもらえて、長崎ではもらえないのでは納得できない。こんな理不尽な取り扱いは今夏で終わりにしてほしい」「福岡高裁では放射性物質の降下は認められている。

『黒い雨が降った、降らないを手帳の交付の口実にしないでほしい』と強く訴え、国が言う客観的な事実は長崎にたくさん存在しているので、体験者に寄り添った施策を求めました。

これに対し、鈴木市長

は「就任当初から被爆体験者の方の声を聞いて、一刻の猶予もない。喫緊の課題であることを認識している。直近では、国に被爆体験者の援護を強く求めた。引き続き、今回の署名に込められた市民の声を重く受け止めた。責務を果たしたい」と述べました。

被爆体験者からは「市の努力は理解できるが、国の厚い壁をどう突破するのか」と質問が出されましたが、「県とタッグを組んで取り組んでいる」と述べるに止まり、多くの学者が「残留放射線は否定できないとする見解や学術論文を残しているこれにも耳を傾けるべきだ」と要望しました。

最後に、被爆体験者が「8月9日は原爆の日、9月9日には被爆体験者訴訟が結審する。非常に大きな節目だ。これ以上引き延ばせない。国に屈しない長崎であってほしい」と要望しました。

内閣総理大臣 岸田 文雄 勲
厚生労働大臣 武見 勲 勲
長崎県知事 大石 賢吉 勲
長崎市長 鈴木 文雄 勲

全ての被爆体験者に速やかに被爆者健康手帳を交付してください

2021年の広島高裁判決を受けて、2022年4月より広島県の黒い雨地域の住民に対し被爆者健康手帳の交付が始まりました。本年3月までに広島県・市で5,696人が新たに被爆者と認定されました。

しかし、長崎は黒い雨が降ったという客観的記録がないという理由で救済の対象外とされました。

長崎の被爆体験者も原爆の黒い雨や灰を浴び、放射能に汚染された水や食物を飲食した事実は広島と同じです。

米国マンハッタン調査団により被爆未指定地域を含む長崎の広い範囲で残留放射線が測定され、2022年に設置された長崎県の専門家会議は黒い雨が降ったという客観的事実を認めました。

被爆体験者は高齢化し残された時間がわずかです。一日も早く全員を被爆者と認定し、被爆者健康手帳を交付してください。

氏名	住所(正確まで記入してください)

8月末まで署名継続
に協力をお願いします